

— CREATION of NiX それは、創る未来 —  
株式会社 新日本コンサルタント

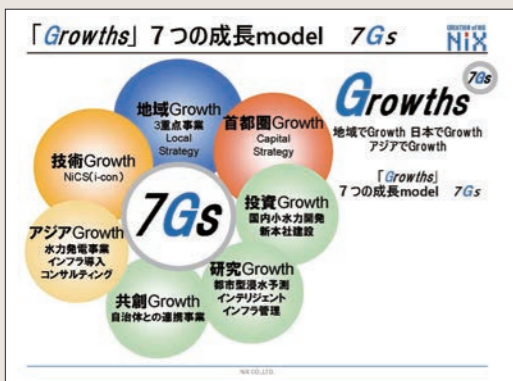


CREATION of NiX  
それは、創る未来。



富山本社 東京本社

本社：〒930-0142 富山県富山市吉作910番地の1  
東京本社：〒110-0015 東京都台東区東上野6-1-1  
TEL：076-436-2111  
FAX：076-436-3050  
URL：http://www.shinnihon-cst.co.jp  
設立：1979年4月  
代表者：代表取締役社長 市森友明  
従業員：167名



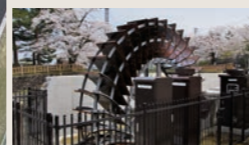
新たな中期経営計画 (Growths)



NIXS スポーツアカデミー



橋梁点検



常西公園小水力発電所



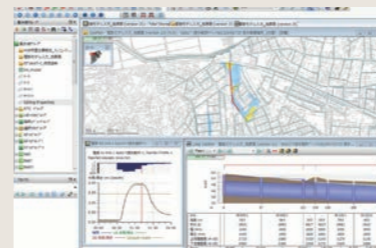
平沢川小水力発電所 (自社事業)



NiX 八尾ソーラーパワー (自社事業)



建設中の湯谷川小水力発電所 (自社事業)



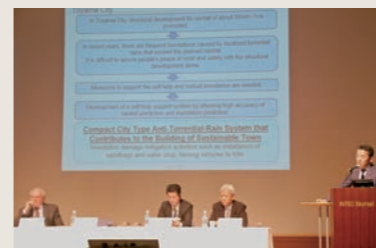
浸水シミュレーション



B-DASH プロジェクト



UAVによる高所橋梁点検の現地実証研究



国際会議レジリエントシティサミットでの発表 (富山市)



国際フォーラムでの発表 (マレーシア)



水力可能性調査 (インドネシア・バリ島)

建設コンサルタント事業を軸に次世代のビジネスモデルを構築中

当社は1979年に創業以来、国土交通省や地域の官公庁、民間企業を主要取引先として、建設コンサルタント、補償コンサルタント、測量、再生可能エネルギー事業等、幅広い業務を手掛ける総合建設コンサルタントとして、北陸圏、首都圏を拠点とし、社会インフラ整備の一端を担っています。

我々を取り巻く事業環境は、一時の厳しい縮小時代を脱し、均衡期を迎えたと言えるかもしれませんが、社会資本整備のマーケットの内容も徐々に変化が表れており、膨大な社会資本ストックの老朽化、頻発する大規模災害への対応が求められております。

その中で当社は、社会ニーズの中心を「ストックマネジメント」「防災・減災」「低炭素社会づくり」と捉え、既存の事業分野を基盤として、この『3つの重点事業』を積極的に取り組んでいます。またそれらと並行して、マネジメント事業としての電力事業、産学連携事業、官民連携事業も継続し、従来の建設コンサルタントの枠組みを超えた企業を目指し、事業に取り組んでいます。

サービス業からの脱却を目指し、安定収入を得る国内エネルギーマネジメント事業

当社は、2009年から小水力関連事業への取り組みを開始し、これまで、富山県富山市の常西公園小水力発電所をはじめ、多数の設計・施工関連業務の実績を積み重ねてきました。そのノウハウをベースに自社発電事業として、2014年に富山県富山市にNiX 八尾ソーラーパワー、2015年には石川県金沢市に当社計画・設計・施工管理・運営参画の平沢川小水力発電所が稼働しています。2016年5月には富山県南砺市に湯谷川小水力発電所の建設を開始し、2018年上期に稼働予定としています。

既存技術リソースを活用し、次世代ビジネスモデルに資する大学共同研究事業

これまで神戸大学と研究を行ってきたXバンドMPレーダ活用研究は、国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業 (B-DASH プロジェクト) において、当社を含む8者からなる共同研究体で提案した「都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証事業」が平成27年度実施事業に採択され、実証研究を進めてきました。本事業は、近年増加傾向にある下水道の雨水排除能力を超える局所的豪雨に対して、3つの革新技术 (①都市域レーダーシステム、②短時間降

雨予測モデル、③高速流出解析システム) を組み合わせ、既存の雨水対策施設の最大限の機能活用や浸水ハザードマップの作成・配布、住民の自助・共助の十分な時間確保を実現し、浸水被害の縮減効果を実証するものです。

また、京都大学との研究では3次元AE (アコースティック・エミッション) トモグラフィを活用した次世代橋梁維持管理システムの開発に取り組んでいます。3次元AE トモグラフィとは、既存のAE技術にトモグラフィ技術をコンバインした京都大学開発の新技術で、目視ではわからないコンクリート内部の劣化を可視化することで、打音による簡易な健全度評価、構造物の維持管理の効率化、富山特有のアルカリ骨材反応などの特殊劣化要因にも対応可能な維持管理システムの構築を目指すものです。

アジアの成長を自社の成長につなげるための海外プロジェクトマネジメント事業

富山市は、「環境未来都市」普及展開の施策の一つとして、インドネシア・バリ島のタバナン県とプロジェクトに関する協力協定を締結しており、この協定を基本に、水機工業の提案開放型水車の海外展開に関して、「用水路対応型小水力発電システム導入による電力不足解

消を目指す案件化調査」として、国際協力機構 (JICA) が進める「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」に採択 (2015年) され、およそ1年間に及ぶ調査を実施しました。本調査に、当社は外部人材として参画し、調査全体のコーディネイトと小水力発電のコンサルティングを行っています。

また海外展開として、インドネシア国においても水力発電所の建設・運営を目指し、建設候補地の基礎調査及び技術性・採算性等の検討を行う為の事業実現可能性調査の実施に着手しています。

インドネシア全土的には経済成長は継続し、都市部の発展は進んでいるものの、地方との経済格差は拡大し、電力などの基礎的インフラの整備の遅れが顕著となっており、このような状況での地方において、地産地消独立型電源の再生可能エネルギーとしての小水力発電を導入促進するものです。

次の地域コンサルタントの形を

人口減少社会の中での日本経済再生が求められています。我々はそれを支える地方経済の飛躍を担えるよう、そして発注者の皆様により良いサービスをご提供できるよう、努力する所存です。

(文：管理本部 マネジメント事業推進室 課長 芳尾航)